

2012年度 事業計画

経済同友会は4月1日より、2012年度の事業を開始した。
詳しくは<http://www.doyukai.or.jp/news/hr/120327a.html>

1 活動の基本方針

【基本方針1】 成長へのコミットメント

経済成長の実現に向け、そのけん引役となる企業として、厳しさを増すグローバル競争を勝ち抜く企業への進化を遂げる。また、わが国のあらゆる主体が連携し、イノベーションを促進させ、成長のフロンティアを開拓していくための具体案を提示し、その実現を目指す。

【基本方針2】 グローバルな視点に立った国家基盤の再構築

グローバルな視点に立ち、わが国をいかに魅力的な国にしていくかという観点から諸改革の断行・加速を追求する。そのために、国家、地域、産業、企業、人材の国際競争力と成長基盤の強化に向けた具体案を提示し、その意義を国民各層に働き掛ける。

【基本方針3】 世界への発信、次世代との対話

政治・経済の混迷が続き、わが国に対する信頼感が低下する中で、経済活動を担うリーダーとしての意見を、国内外に積極的に発信する。また、将来を担う若い世代の声に耳を傾け、彼らとの対話を通じて新しい国づくりの方向性を示す。

2 委員会活動の枠組みと運営

【枠組み】

- 2012年度の政策委員会は、上記の基本方針を踏まえ、右記の3領域で展開する。
- 各政策委員会に加え、委員会横断的なテーマの検討やタイムリーな意見発信を行うため、正副代表幹事会の下に、諮問委員会、PT、研究会等を機動的に設置する。

I	企業競争力の強化と経済成長の実現	①グローバル化時代の企業経営 ②成長基盤の強化 ③成長フロンティアの開拓	
	II	経済成長を支える国家基盤の再構築	①国家運営 ②財政・税制・社会保障 ③教育・人材 ④震災復興
	III	国際社会の平和と繁栄への貢献	①安全保障 ②地域別(アジア、中国、インド、米州、アジア、ロシア・NIS、アフリカ)

【運営】

①課題解決を目指す具体性に富む提言の検討・実現

- ・各委員会(以下、PT、研究会等を含む)では、委員間の活発な議論に基づき、課題解決を阻害する要因をどのように排除していくのかなど、より具体的に踏み込んだ検討を行う。その結果、新規性に富む具体的提案がまとまった場合には、社会に発信し、その実現を目指す。
- ・提言の実現に向け、会員一人ひとりが責任を負うとの意識を持ち、実現に向けた具体的な行動を起こす。具体的には、政府や主要政党との意見交換、政策形成への参画、労働団体や他の経済団体などの社会諸集団との意見交換および連携、国民各層への説明・働き掛けなどの行動に参画する。

②計画的かつタイムリーな意見発信・行動の徹底

- ・各委員会は、年間計画の策定時に、担当分野において想定される国内外の動きをあらかじめ把握し、提言や行動の適切な時期を目標に定め、それに向けて計画的に運営する。
- ・同時に、政策形成過程や社会の動きに応じて緊急の対応が必要となった際には、機敏かつ柔軟な運営によって、タイムリーな意見発信に取り組む。

③委員会連携の強化

- ・関連する委員会間の検討課題の調整や問題意識の共有、整合性あるメッセージの発信を図るため、正副代表幹事のリーダーシップの下、課題別の委員長会議(もしくは正副委員長会議)を随時開催する。
- ・スタートアップ・ミーティング、夏季セミナーなど、正副代表幹事や各委員会委員長が集まる機会を活用し、会全体としての問題意識の共有や委員会連携の具体策の検討を行う。

3 懇談会等の運営

- 会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- 懇談会の運営に当たっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

4 対外的連携・発信

- 経済成長の実現を念頭に置いた諸提言の実現に向けて、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。
- 【全国各地経済同友会との連携強化】【政策当事者との対話・意見発信】【記者会見】【広報誌およびホームページによる情報発信】【社会の多様な主体との連携・交流】【国際提携団体・国際協力団体】【夏季セミナー】【組織活性化に向けた活動】など

2012年度 委員会委員長等一覧

2012年4月17日現在
 公益社団法人 経済同友会
 無印：委員長／◆印：部会長

[1] 政策委員会【公益目的事業】

I：企業競争力の強化と経済成長の実現

経営改革	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役社長
経済成長戦略	稲野 和利	野村アセットマネジメント 取締役会議長
科学技術・イノベーション	野路 國夫	小松製作所 取締役社長兼CEO
経済連携	藤森 義明	住生活グループ 取締役 代表執行役社長
環境・エネルギー	長島 徹	帝人 取締役会長
農業改革	新浪 剛史	ローソン 取締役社長 CEO

II：経済成長を支える国家基盤の再構築

政治・行政改革	永山 治	中外製薬 取締役会長 最高経営責任者
地域主権型道州制	柏木 斉	リクルート 取締役相談役
財政・税制改革	岡本 罔衛	日本生命保険 取締役会長
社会保障改革	高須 武男	バンダイナムコホールディングス 取締役 相談役
教育問題	北山 禎介	三井住友銀行 取締役会長
新卒採用問題検討部会	◆ 日比谷 武	富士ゼロックス 常務執行役員
人財育成・活用	橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 取締役社長
学校と経営者の交流活動推進	杉江 和男	DIC 取締役会長
震災復興	木村 恵司	三菱地所 取締役会長

III：国際社会の平和と繁栄への貢献

安全保障	加瀬 豊	双日 取締役会長
アジア	小林 栄三	伊藤忠商事 取締役会長
中国	伊東信一郎	全日本空輸 取締役社長
インド	馬田 一	JFEホールディングス 取締役社長
米州	内永ゆか子	ベルリッツ コーポレーション 取締役会長兼社長兼CEO
欧州	川口 均	日産自動車 常務執行役員
ロシア・NIS	多田 幸雄	双日総合研究所 取締役社長
アフリカ	関山 護	丸紅 取締役副社長執行役員

[2] 正副代表幹事会委員会【公益目的事業】

諮問	細谷 英二	りそなホールディングス 取締役兼執行役会長
30年後の日本を考えるPT	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長
海洋国家PT	和才 博美	NTTコミュニケーションズ 取締役相談役
企業・経済法制PT	富山 和彦	経営共創基盤 代表取締役CEO
ベンチャー創造PT	堀 義人	グロービス・グループ グロービス経営大学院学長、グロービスキャピタルパートナーズ代表
金融問題PT	前原 金一	経済同友会 副代表幹事・専務理事
イノベーション・競争力強化戦略PT	菅田 史朗	ウシオ電機 取締役社長
日本再生・成長戦略PT	田幡 直樹	エム・アイ・コンサルティンググループ 特別顧問
教育改革による国際競争力強化PT	三木谷浩史	楽天 取締役会長兼社長
連合との共同研究PT	浦野 光人	ニチレイ 取締役会長
サービス産業活性化推進PT	斎藤 敏一	ルネサンス 取締役会長
医療・福祉ビジネス推進PT	御立 尚資	ポストンコンサルティンググループ 日本代表
観光立国推進PT	星野 佳路	星野リゾート 取締役社長
政府関係法人改革推進PT	門脇 英晴	日本総合研究所 特別顧問
東北未来創造イニシアティブ協働PT	野田 智義	アイ・エス・エル 理事長
シンクタンク創設PT	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム 会長
経済研究所	前原 金一	経済同友会 副代表幹事・専務理事

[3] 広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討 70年史編纂準備部会	前原 金一	経済同友会 副代表幹事・専務理事
政策懇談会	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長

[4] 懇談会等【共益事業】

会員セミナー	斎藤 博明	TAC 取締役社長
産業懇談会	松島 正之	ポストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー
経済懇談会(2011年度)	池田 守男	資生堂 相談役
創発の会	高橋 衛	HAUTPONT 研究所 代表
リーダーシップ・プログラム	殿元 清司	全日本空輸 常務取締役執行役員
	日比谷 武	富士ゼロックス 常務執行役員
	立石 文雄	オムロン 取締役副会長
	桜井 正光	リコー 取締役会長執行役員

[5] 会務【法人事業／法人管理関係】

財務	小野 俊彦	日新製鋼 相談役
会員	柏木 斉	リクルート 取締役相談役

以上